

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月15日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号
【電話番号】	東京(03)6230 - 1654
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号
【電話番号】	東京(03)6230 - 1654
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期連結 累計期間	第123期 第2四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自2018年 2月1日 至2018年 7月31日	自2019年 2月1日 至2019年 7月31日	自2018年 2月1日 至2019年 1月31日
売上高 (百万円)	7,771	8,089	17,379
経常利益 (百万円)	212	63	421
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	124	77	371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	176	129
純資産額 (百万円)	9,582	9,277	9,453
総資産額 (百万円)	13,461	13,157	14,398
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.12	9.45	45.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	70.5	65.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	210	478	402
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	46	258	694
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	45	59	70
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,704	4,328	4,613

回次	第122期 第2四半期連結 会計期間	第123期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 5月1日 至2018年 7月31日	自2019年 5月1日 至2019年 7月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.30	3.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境は引き続き堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化などから世界経済の減速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、衣料品に関する消費者の購買行動の多様化が進むなか、長梅雨による日照不足や低温多雨の影響から盛夏アイテムの販売が低調に推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは昨年末に公表致しました、2019年を初年度とする「第4次中期経営計画」に掲げた各施策に取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、卸売りビジネスを、消費者を起点としたビジネスモデルに進化させ、さらなる競争力強化と収益力向上に引き続き取り組みました。また、従来は複数の自社ブランドで展開していた商品群をリブランディングし、企業名である“NAIGAI”ブランドに統一するなど、「ナイガイ」の存在意義、企業価値を広く全ての人にご理解いただくための活動に注力しました。事業開始から1年が経過するホームウェア事業は、TVドラマへの衣装提供などの販促活動と、エプロン、ナイトウェアから靴下までをラインナップした“ナイガイショップ”をリビングフロアに提案するなどの取り組みが奏功し、増収要因となりました。

株式会社ナイガイ・イムが展開しておりますテレビ通販事業につきましては、他社ブランドとの競争激化により数年来業績不振となっており、様々な対策を講じてまいりましたが、今後の事業継続は困難であると判断し、当第2四半期末をもって事業を終了することを決定いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,089百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりましたが、営業利益につきましては、店頭販売の不振や直営店事業開始に伴う先行経費発生等により8百万円（前年同期比94.7%減）、経常利益は63百万円（前年同期比70.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券利益と、株式会社ナイガイ・イムの解散に伴う費用を特別損失に計上したことなどから、77百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (卸売り事業)

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、百貨店販路では、新たな取り組みとして、当社1社体勢の売場構築や、靴下、肌着に留まらない様々な雑貨アイテムの集積売場を主導して構築し、商品展開スペースの拡大に引き続き努めました。天候の影響からショートソックスの売上は苦戦しましたが、婦人靴下では、カジュアルな装いとコーディネートに適したレギンスと、上質な素材感の商品が好調でした。量販店販路では、ファブリーズと共同開発した消臭ソックスの販促と、スポーツブランドを中心にカジュアルチェーン店等の新規販路開拓に取り組みました。メンズアンダーウェアは、ラウンジウェア販売が寄与し、順調な売上推移となりました。ホームウェア事業は、ワンマイルウェアの要素をもったワンピースタイプのエプロンの販売が好調でした。テレビ通販につきましては、事業終了の決定に伴い、セール番組を強化し、過年度在庫販売に注力した結果、在庫を大幅に削減しました。その他卸売り事業では、紳士、婦人衣料卸売の株式会社NAPが、大手量販店のプライベートブランド化の煽りを受けて苦戦しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は7,282百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は78百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

#### (小売り事業)

2019年1月より直営店事業を開始したハッピーソックスは、原宿、新宿、丸の内、札幌の常設4店舗に加え、TOC五反田メッセで開催された“ザ・ローリングストーンズ展”へのブース出店や、横浜みなとみらい東急スクエアなどへのポップアップショップの展開に注力し、計画通りに小売り事業をスタートしました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」と、中国のECサイト「天猫」の新販路で増収となったものの、既存モールでの販売が不振でした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は807百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

#### (2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1,241百万円減少し、13,157百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が284百万円、受取手形及び売掛金が641百万円減少し、商品及び製品が16百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が売却と時価の下落により440百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して1,065百万円減少し、3,879百万円となりました。支払手形及び買掛金が429百万円、電子記録債務が260百万円、繰延税金負債が122百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円とその他有価証券評価差額金の減少248百万円等により、前連結会計年度末に対して176百万円減少し、9,277百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、70.5%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で478百万円の使用、投資活動で258百万円の獲得、財務活動で59百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で284百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は4,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が78百万円となり、売上債権の減少667百万円等の増加項目が、仕入債務の減少694百万円等の減少項目を下回ったため、478百万円の使用（前年同期は210百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得58百万円及び投資有価証券売却により、258百万円の獲得（前年同期は46百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済25百万円、短期借入金の返済34百万円により、59百万円の使用（前年同期は45百万円の使用）となりました。

#### (4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6)研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,800,000
計	27,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,217,281	8,217,281	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,217,281	8,217,281	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		8,217,281		7,691		1,997

(5)【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	814	9.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	366	4.45
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	347	4.23
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2-4	239	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	234	2.85
ナイガイ協力会社持株会	東京都港区赤坂7丁目8-5	221	2.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200	2.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	196	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	167	2.03
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	166	2.02
計	-	2,953	35.96

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,155,800	81,558	-
単元未満株式	普通株式 54,781	-	-
発行済株式総数	8,217,281	-	-
総株主の議決権	-	81,558	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナイガイ	東京都港区赤坂七丁目8番5号	6,700	-	6,700	0.08
計	-	6,700	-	6,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,629	4,344
受取手形及び売掛金	3,523	2,881
商品及び製品	2,707	2,724
仕掛品	14	13
原材料及び貯蔵品	73	81
その他	324	385
貸倒引当金	26	32
流動資産合計	11,245	10,397
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	73	68
土地	78	80
その他(純額)	115	147
有形固定資産合計	268	297
<b>無形固定資産</b>	115	140
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,532	2,091
その他	276	238
貸倒引当金	39	8
投資その他の資産合計	2,769	2,320
固定資産合計	3,153	2,759
資産合計	14,398	13,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	718
電子記録債務	1,083	823
短期借入金	303	245
未払法人税等	96	71
賞与引当金	49	50
返品調整引当金	432	383
株主優待引当金	17	8
その他	587	568
流動負債合計	3,717	2,869
固定負債		
退職給付に係る負債	1,061	954
繰延税金負債	129	7
その他	36	48
固定負債合計	1,228	1,010
負債合計	4,945	3,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	5,694	5,616
自己株式	4	4
株主資本合計	8,774	8,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	344
為替換算調整勘定	85	80
その他の包括利益累計額合計	679	425
純資産合計	9,453	9,277
負債純資産合計	14,398	13,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	7,771	8,089
売上原価	4,695	4,841
売上総利益	3,075	3,248
販売費及び一般管理費	2,918	3,239
営業利益	157	8
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	28
持分法による投資利益	-	12
貯蔵品売却益	6	7
為替差益	24	-
その他	2	14
営業外収益合計	65	65
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	2	-
為替差損	-	3
その他	4	3
営業外費用合計	10	10
経常利益	212	63
特別利益		
投資有価証券売却益	-	220
特別利益合計	-	220
特別損失		
事業撤退損	50	204
特別損失合計	50	204
税金等調整前四半期純利益	162	78
法人税、住民税及び事業税	38	28
法人税等調整額	0	27
法人税等合計	37	1
四半期純利益	124	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	77

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	124	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	257
為替換算調整勘定	20	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	143	253
四半期包括利益	19	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	176
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162	78
事業撤退損	50	204
投資有価証券売却損益(は益)	-	220
減価償却費	41	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	25
賞与引当金の増減額(は減少)	7	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	99	49
株主優待引当金の増減額(は減少)	11	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	113
受取利息及び受取配当金	32	29
支払利息	3	3
為替差損益(は益)	12	5
持分法による投資損益(は益)	2	12
売上債権の増減額(は増加)	633	667
たな卸資産の増減額(は増加)	78	219
仕入債務の増減額(は減少)	461	694
その他	180	103
小計	225	460
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	43	44
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210</b>	<b>478</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17	33
無形固定資産の取得による支出	21	25
有価証券の取得による支出	-	200
有価証券の償還による収入	-	200
投資有価証券の売却による収入	-	331
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	5	17
投資その他の資産の増減額(は増加)	2	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46</b>	<b>258</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	34
長期借入金の返済による支出	45	25
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45</b>	<b>59</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	284
現金及び現金同等物の期首残高	3,597	4,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,704	4,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業撤退損」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」129百万円は、「事業撤退損」50百万円及び「その他」180百万円として組替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
運賃及び物流諸掛	456百万円	474百万円
広告宣伝費	312	329
役員報酬及び給料諸手当	1,219	1,443
賞与引当金繰入額	45	48
退職給付費用	40	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	4,346百万円	4,344百万円
担保差入定期預金	642	16
現金及び現金同等物	3,704	4,328

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,033	737	7,771	-	7,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	89	0	89	89	-
計	7,122	738	7,860	89	7,771
セグメント利益又は損失( )	169	11	157	0	157

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,282	807	8,089	-	8,089
セグメント間の内部売上高又は 振替高	152	-	152	152	-
計	7,434	807	8,242	152	8,089
セグメント利益又は損失( )	78	66	11	2	8

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、2019年度を初年度とする「第4次中期経営計画」の基本戦略施策である「BtoB(卸売り事業)モデル革新」及び「BtoC(小売り事業)モデル構築」のため、ハッピーソックスの直営店事業を開始し、また、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「通信販売事業」から、「卸売り事業」及び「小売り事業」に変更しております。

その結果、従来「通信販売事業」としていた、センチーレワン株式会社のインターネット販売事業は「小売り事業」に、株式会社ナイガイ・イムのテレビ通販事業は「卸売り事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	15円12銭	9円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	124	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	124	77
普通株式の期中平均株式数(株)	8,211,146	8,210,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月15日

株式会社ナイガイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。